

平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月9日  
上場取引所 東

上場会社名 チヨダウーテ株式会社  
コード番号 5387 URL <http://www.chiyoda-ute.co.jp>  
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)平田 晴久  
問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)種田 貴志  
四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日  
配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 059-364-5215

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	23,756	4.8	47	△85.3	118	△62.7	64	△70.8
29年3月期第3四半期	22,670	2.3	322	△9.7	317	△11.3	220	△73.0

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 307百万円(△5.5%) 29年3月期第3四半期 324百万円(△65.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	3.74	—
29年3月期第3四半期	12.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	37,300	12,841	34.4
29年3月期	35,164	12,636	35.9

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 12,837百万円 29年3月期 12,613百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	3.7	700	19.1	700	21.2	530	23.3	30.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年3月期3Q	17,670,000株	29年3月期	17,670,000株
30年3月期3Q	418,768株	29年3月期	418,600株
30年3月期3Q	17,251,360株	29年3月期3Q	17,357,691株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府が6月の月例報告で、景気判断を半年ぶりに上方修正したように着実に回復してきました。また海外経済は、中国の成長ペースがやや鈍化しているものの、米国や欧州では回復基調を維持し、総じて改善に向けた動きを示してきており、今後も継続的な成長が見込まれています。しかしながら、北朝鮮問題など地政学リスクの高まりや米国内政治の混乱をはじめ、その影響がどのように顕在化してくるのか見通しづらい要素を抱えた状況が依然として続いております。

住宅市場におきましては、好調だった貸家が6月以降前年比で減少に転じ、全体でも夏以降は弱含みで推移しており、平成29年度第3四半期累計期間における新設住宅着工戸数は741千戸（前年同四半期比1.3%減）となりました。

石膏ボード業界におきましては、平成29年度第3四半期連結累計期間における製品出荷量は381百万㎡（前年同四半期比1.8%増）となりました。

当社グループにおきましては、石膏ボードを中心にケイ酸カルシウム板、鋼製下地材、断熱材等の拡販を通じ収益確保に取り組んでおりますが、住宅市場が堅調に推移しているタイミングで各工場における生産体制を見直し、一層の合理化・効率化対策を強力に推し進め強靱な企業基盤の確立を目指しております。今年度の市場環境が概ね堅調に推移するとの見通しを踏まえ、メンテナンス費用が膨らむことも想定し年度後半の需要期に備えた工場設備の改修更新を集中して実施してきました。しかしながらケイ酸カルシウム板を製造する子会社で、需要期に入った秋口に生産設備のトラブルが発生し、予定した生産量を達成することができず収益を大きく押下げることとなりました。今一度メーカーとしての創業精神に立ち返り、改善に向けた整備を進めてまいります。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は237億56百万円（前年同四半期比4.8%増）、営業利益は47百万円（前年同四半期比85.3%減）、経常利益は1億18百万円（前年同四半期比62.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は64百万円（前年同四半期比70.8%減）となりました。

当社グループは単一セグメントであるため、セグメントの業績は記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

資産合計は、373億円（前連結会計年度末比21億36百万円増）となりました。

流動資産の増加（前連結会計年度末比10億2百万円増）は、現金及び預金の増加（前連結会計年度末比6億76百万円増）、受取手形及び売掛金の増加（前連結会計年度末比3億63百万円増）が主な要因であります。

固定資産の増加（前連結会計年度末比11億17百万円増）は、貝塚工場隣接地の取得に伴う土地の増加（前連結会計年度末比9億19百万円増）、投資有価証券の増加（前連結会計年度末比3億26百万円増）が主な要因であります。

#### (負債)

負債合計は、244億59百万円（前連結会計年度末比19億31百万円増）となりました。

流動負債の増加（前連結会計年度末比10億69百万円増）は、支払手形及び買掛金の増加（前連結会計年度末比8億44百万円増）が主な要因であります。

固定負債の増加（前連結会計年度末比8億61万円増）は、社債の増加（前連結会計年度末比7億27百万円増）、長期借入金の増加（前連結会計年度末比91百万円増）が主な要因であります。

#### (純資産)

純資産合計は、128億41百万円（前連結会計年度末比2億4百万円増）となりました。

これは、その他有価証券評価差額金の増加（前連結会計年度末比2億17百万円増）が主な要因であります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月19日に公表いたしました連結業績予想を変更しておりません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,922,343	2,598,636
受取手形及び売掛金	5,237,955	5,601,708
商品及び製品	1,176,851	1,164,073
仕掛品	152,595	138,070
原材料及び貯蔵品	1,409,624	1,469,800
その他	577,916	504,596
貸倒引当金	△69,483	△66,676
流動資産合計	10,407,803	11,410,209
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,091,855	5,249,851
機械装置及び運搬具(純額)	4,430,793	4,315,469
土地	10,614,529	11,533,806
その他(純額)	1,446,175	1,335,454
有形固定資産合計	21,583,354	22,434,581
無形固定資産	264,866	226,048
投資その他の資産		
投資有価証券	1,497,704	1,824,122
その他	1,419,383	1,395,072
貸倒引当金	△28,319	△24,862
投資その他の資産合計	2,888,767	3,194,332
固定資産合計	24,736,988	25,854,963
繰延資産	19,538	35,496
資産合計	35,164,330	37,300,669

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,116,957	4,961,087
短期借入金	5,510,670	5,166,814
未払法人税等	78,522	34,751
賞与引当金	300,731	155,165
その他	2,465,072	3,223,713
流動負債合計	12,471,953	13,541,531
固定負債		
社債	1,727,200	2,454,400
長期借入金	4,855,144	4,946,838
役員退職慰労引当金	178,238	189,089
関係会社損失引当金	72,000	72,000
退職給付に係る負債	1,316,013	1,366,715
資産除去債務	132,625	134,743
負ののれん	6,341	5,355
持分法適用に伴う負債	15,604	—
その他	1,752,908	1,748,836
固定負債合計	10,056,075	10,917,978
負債合計	22,528,029	24,459,509
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,674,750	4,674,750
資本剰余金	5,475,135	5,473,962
利益剰余金	2,651,769	2,630,005
自己株式	△196,193	△196,284
株主資本合計	12,605,460	12,582,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	346,564	564,395
退職給付に係る調整累計額	△338,768	△308,865
その他の包括利益累計額合計	7,796	255,530
非支配株主持分	23,044	3,195
純資産合計	12,636,301	12,841,159
負債純資産合計	35,164,330	37,300,669

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	22,670,200	23,756,083
売上原価	14,317,822	15,372,586
売上総利益	8,352,377	8,383,496
販売費及び一般管理費	8,029,974	8,336,006
営業利益	322,403	47,490
営業外収益		
受取利息	3,466	2,813
受取配当金	33,360	39,182
受取賃貸料	84,476	120,692
その他	83,355	109,788
営業外収益合計	204,659	272,476
営業外費用		
支払利息	88,455	84,213
持分法による投資損失	48,855	35,656
その他	72,433	81,842
営業外費用合計	209,744	201,712
経常利益	317,318	118,255
特別利益		
固定資産売却益	7,464	2,699
投資有価証券売却益	—	20,445
特別利益合計	7,464	23,145
特別損失		
固定資産売却損	53	—
固定資産除却損	4,345	1,485
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	1,650	1,100
特別損失合計	6,049	2,585
税金等調整前四半期純利益	318,732	138,816
法人税等	92,179	79,503
四半期純利益	226,553	59,312
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	5,630	△5,181
親会社株主に帰属する四半期純利益	220,922	64,493

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	226,553	59,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75,675	217,831
退職給付に係る調整額	22,509	29,902
その他の包括利益合計	98,185	247,733
四半期包括利益	324,739	307,046
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	319,108	312,227
非支配株主に係る四半期包括利益	5,630	△5,181

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループの事業は、石膏ボードを中心とする建築資材の製造、販売を主に、これらに付帯する一切の事業を行っている単一事業であります。

したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。